

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度 事業計画書

公益財団法人 情報通信学会

—学会活動の活性化の推進—

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

はじめに

国の重要政策においても情報通信やメディアの果たす役割は年を重ねるごとに大きくなっていく。他方、技術トレンドも時代と共に大きく変化し、IoT やビッグデータ、AI の普及が社会に大きな利便をもたらすと同時に、セキュリティ対策など解決しなければならない課題も複雑になっている。このような時代のニーズに合わせ、学際的な立場から研究及び政策提言を行い、情報通信およびメディアの分野において社会に貢献できる学会の立場を確立する。また、情報通信に関する国内外の研究者、企業人及び行政担当者との連携を図り、情報の交換を促進する魅力ある学会となる。そのために、学会誌、学会大会・研究会等における研究発表といった従来からの活動に加え、英文モノグラフシリーズの刊行、国際フォーラム等の諸事業を進め、学会活動全般にわたり更なる国際化を推進し、学会の社会的プレゼンスのさらなる向上を目指す。

1. 公益事業 1 学術大会、国際フォーラムの開催

学術大会及び国際的なフォーラムの開催は、学会員のみならず、広く外部からの参加を認めており、情報通信分野における総合的かつ学際的な研究発表の場となっている。

春（6 月）と秋（11 月）にシンポジウムを中心とする国際コミュニケーション・フォーラムと個人研究発表の場である学会大会を各 2 回開催する。

(1) 2017 年度春季 情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

2017 年度春季（第 36 回）情報通信学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラムを平成 29 年 6 月 23 日（金）、24 日（土）、25 日（日）の 3 日間に渡り、国立京都国際会館（京都市左京区岩倉大鷲町 422 番地）において開催する。シンポジウム、個人研究発表（大学院生の部、一般の部）、ポスターセッション、研究会報告を行う。

学会大会の個人研究発表では、引き続きすべての発表に討論者を付け、研究発表の質の向上を目指すとともに、発表者の今後の研究活動への有益な機会を与える。大学院生の部においては、優秀な発表にアーリーバード発表賞を贈る。また、この大会は情報通信月間参加行事である。

国際コミュニケーション・フォーラムの一環として開催するシンポジウムは本年度は、国際学会 ITS との共催シンポジウムとなり「ICT が導く次世代情報社会への方向性—Mapping ICT into Transformation for the Next Information Society—」と題し、IoT により収集したデータを AI によって分析し新たな富を創出するという事象に対し経済・社会的観点から議論・分析を行い、その特質を明らかにする。

*別紙 1 2017 年度春季情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

(2) 2017 年度秋季 情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

2017 年度秋季（第 37 回）情報通信学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラムを 11 月に開催する。

学会大会では、個人研究発表を行い、春の大会と同様にすべての発表に討論者を付ける。ま

た優秀な大学院生の発表には本大会でもアーリーバード発表賞を贈る。

シンポジウムは「いのちの情報 ～巨大災害から生き延びるために～ (仮)」とし、地域コミュニティにおける住民や企業等による防災・減災対策の在り方と地域防災力強化に向けた方策について検討を行う。

*別紙2 2017年度秋季情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

(3) 平成29年度関西大会

本年度は7月1日～2日に関西大学社会学部メディア専攻及び当学会モバイルコミュニケーション研究会と協力し、関西大学梅田キャンパスにおいて開催する。「モバイル通信に関するシンポジウム："Are You Second Offline?" The Diversity of Post-Mobile Society」と題し、スマートフォンの普及、スマートグラスの登場などによって生まれた新しいモバイル通信社会について「セカンドオフライン」という概念から考える。

*別紙3 平成29年度関西大会

2. 公益事業2 研究会等実施、機関誌等発行、研究顕彰事業

研究会等の事業として、12の研究会による研究会報告を開く。さらに情報通信分野におけるタイムリーなテーマを分かりやすく取り上げたワークショップを開催する。これらの研究会、ワークショップは広く一般参加を認め、社会に貢献できるものとする。

また、学術論文の発表の場として年2回学会誌を刊行(電子版は年4回発行)、掲載された論文の中から優秀なものに春季学会大会において論文賞を授与する。

その他、研究成果の発表を積極的に海外へ発信すべく、英文図書の発行に向けて精力的に取り組む。

(1) 研究会・ワークショップの開催

平成29年度は以下の12の研究会により約36回の研究会を関東地区、関西地区、中京地区九州・沖縄地区で開催する。また、積極的に新規研究会を募集し、研究会の活性化を図る。

また、情報通信ワークショップを年2回開催する。これらの活動についてホームページ等で周知、報告を行う。

1. 情報経済研究会
2. 国際情報研究会
3. 情報文化研究会
4. マルチメディア研究会
5. 情報行動研究会
6. モバイルコミュニケーション研究会
7. 情報知財研究会
8. 情報通信経済法学研究会
9. コンテンツビジネス研究会
10. 災害情報と法と経済に関する研究会
11. アジアのメディア研究会
12. インターネット政治研究会

*別紙3 研究会と情報通信ワークショップの計画と年間スケジュール

(2) 学会誌の発行

学会誌を電子媒体として年4回(6月、9月、12月、3月)発行する。紙媒体については、2号合本形式で年2回(9月、3月)刊行する。

投稿された「論文」および「論説」については、査読を経て審査の上、「寄稿論文」については、「情報通信学会誌寄稿論文取扱規則」に定める手続きに従い掲載する。学会誌には、シンポジウム講演録、研究会報告等も併せて掲載し、会員への有益かつ迅速な情報提供に努める。

さらに、学会誌の国際化等を推進するため、英文の投稿を積極的に受け入れる。

(3) 論文賞の授与

学会誌に掲載された投稿論文の中から優秀な論文に対し、優秀賞、佳作の論文賞を選考する。選考された論文執筆者に表彰状、副賞を春季学会大会総会において授与する。

(4) 英文図書の発行

学会の国際化が叫ばれる昨今、日本国内のみならず海外にも当学会の研究成果を発表すべく、英文図書の発行に向けて具体的な検討を行うこととし、本年度より着手していく。

3. 管理部門

活発化した学会の事業活動を支えるため、管理部門の基盤を固め、経費の節減に努めつつ、スムーズな事業活動支援を行う。

(1) 会員

学会の基盤となる個人会員の増強を図る。特に若い研究者に対し新規入会を図る。

(2) 業務執行体制

事務局業務については、経費の一層の削減を行うとともに業務の円滑化を進め、学会活動の活性化を支える。

(3) 情報発信と情報公開

学会活動の迅速な情報公開を図るとともに、国際展開を踏まえ、英文ホームページの更なる充実を図る。

(4) 寄附

学会活動を広く周知し、これらの活動への理解を得られるよう努めるとともに、寄付を募り、学会活動の充実にあて、社会への貢献を行う。

(5) 資金運用の計画

平成29年度における資金の運用について、別紙4のとおり計画する。これをもって、学会の資金運用に関する規則第3条第4項に定める資金運用の計画とする。

*別紙4「平成29年度における資金運用の計画」

別紙1 2017年度春季 情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

開催日： 平成29年6月23日（金）、24日（土）、25日（日）

会場： 国立京都国際会館（京都市左京区岩倉大鷲町422番地）

開催主旨：

情報通信学会は2017年度春季（第36回）学会大会を開催し、学会員の最新の研究成果報告、さらには学会参加者との活発な意見交換の場を提供することを通じ、急速な情報通信技術の発展が我々の経済社会をどのように変化させ、それに対するどのような対処が求められるかを巡る我々の知識ベースの拡充という学会設立ミッションのさらなる追求を目指す。

二日目は、本分野における世界最高峰の学会の一つであるITSと協力し、東アジアにおける情報通信の新たなパラダイムを構築すべく、シンポジウムを共催する。具体的には、IoTにより収集したデータをAIによって分析し新たな富を創出するという事象に対し経済・社会的観点から議論・分析を行い、その特質を明らかにする。

プログラム：（予定）

<情報通信学会大会>

6月23日（金） 17：00～18：00 総会
18：00～19：30 懇親会

6月24日（土） 9：00～12：00 個人研究発表・ポスターセッション
12：00～13：00 昼休み
13：00～15：00 個人研究発表・ポスターセッション
15：15～16：45 研究会報告

<国際コミュニケーション・フォーラム ITS Kyoto 共催>

6月25日（日） 9：00～10：30 シンポジウム

「ICTが導く次世代情報社会への方向性

—Mapping ICT into Transformation for the Next Information Society—

基調講演 鈴木茂樹（総務省総務審議官）

谷直樹（株式会社NTTドコモ法人ビジネス本部IoTビジネス部長）

参加費： 国際コミュニケーション・フォーラム シンポジウム 無料
情報通信学会大会 会員 2,000円 一般 4,000円

懇親会費： 6,500円

申込方法： 学会ホームページより申込み

協賛： 情報通信月間推進協議会（予定）

*詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

**2017年度春季（第36回）情報通信学会大会
個人研究発表およびポスターセッション募集要領**

日時：2017年6月24日（土）

会場：国立京都国際会館（〒606-0001 京都市左京区岩倉大鷲町 422 番地）

【注意事項】

- ・発表者は、情報通信学会の会員に限ります。但し、まだ会員でない方でも発表申込の前に入会手続きを行い、仮入会された場合は、申込が可能となります。また、共同研究者については、会員、非会員を問いません。
- ・当学会会員である発表者は、学会年会費の滞納がないことが条件となります。
- ・応募が多数となった場合、応募内容が不適切な場合には、当学会研究企画委員会にて審査を行い、発表者を選考することがあります。
- ・当学会所定用紙については、当学会ホームページ（<http://www.jsicr.jp>）よりダウンロードしてください。
- ・身体機能に障がいをお持ちの方で、学会大会個人研究発表を行うに際し、特別な配慮を必要とされる方は、「個人研究発表申込票」の該当チェックボックス欄に記入し、お申込みください。その後、事務局から問い合わせいたします。
- ・発表申込後に発表の取消しがないよう計画を立てて申し込んでください。

■個人研究発表募集要領

【扱う分野】

情報及びコミュニケーションに関する分野で産業や学術の発展に寄与する内容を持つ、独創性、新規性、有用性等の面で価値が認められる未発表のもの。

発表申込締切日 2017年3月14日（火）正午 必着

申込票（学会所定用紙）をメールもしくは郵送にて学会事務局へ提出

報告要旨提出締切日 2017年4月27日（木）正午 必着

報告要旨（学会所定用紙）をメールもしくは郵送にて学会事務局へ提出

※報告要旨の提出は必須です。（予稿もしくは発表資料の提出は任意）

※発表には討論者がつきます。

※報告要旨に図表を入りたい場合は、学会所定用紙と併せて図表のみ記載の別紙（A4 1枚まで）を提出してください。

※報告要旨は当学会ホームページにて公開され、学会大会当日配布のプログラムに掲載されます。

予稿及び発表資料については、希望がない限り原則非公開とします。

《情報通信学会アーリーバード発表賞》

当学会では個人研究発表（大学院生の部）において、優秀な発表には「アーリーバード発表賞」を授与し、表彰状及び副賞（30,000円）を贈呈します。

■ポスターセッション募集要領

【扱う分野】

情報及びコミュニケーションに関する分野で産業や学術の発展に寄与する内容を持つ、独創性、新規性、有用性等の面で価値が認められる未発表のもの。

発表申込締切日 **2017年4月27日（木）正午 必着**

申込書（学会所定用紙）をメールもしくは郵送にて学会事務局へ提出

※発表は、学会大会当日に事務局より指定された掲示場所にて行ってください。

※ポスターサイズは A1 サイズ 4 枚以内とします。発表者各自が印刷した上で、当日持参し、発表者本人が掲示してください。

お申込・お問い合わせ先：

公益財団法人情報通信学会事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル 11 階

TEL : 03-5501-0566 FAX:03-5501-0567

E-mail : event@jsicr.jp

URL : <http://www.jsicr.jp>

事務局開室時間 月曜日～金曜日 10:00～17:00

※土曜・日曜・祝日休み

別紙2 2017年度秋季 情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

開催日： 平成29年11月18日（土）（予定）

会 場： 早稲田大学

テーマ： 「いのちの情報 ～巨大災害から生き延びるために～（仮）」

開催主旨：

情報通信学会は2017年度秋季（第37回）学会大会を開催し、春季学会大会同様、学会員の最新の研究成果報告、さらには学会参加者との活発な意見交換の場を提供する。

また、国際コミュニケーション・フォーラムでは、東日本大震災をきっかけとして、防災・減災および大規模災害からの復興における情報通信およびメディアの役割が注目されていることに着目し、社会学、経済学、法学などの学術的バックグラウンドをもとに、メディアや情報通信政策などの分野で活躍する研究者に加え、関連業界にて第一線で活躍する有識者や企業関係者を迎えて、当該課題において地域コミュニティにおける住民や企業等による防災・減災対策の在り方と地域防災力強化に向けた方策について検討を行う。

プログラム：（予定）

<情報通信学会大会>

10：00～12：30 個人研究発表

<国際コミュニケーション・フォーラム シンポジウム>

13：30～13：40 会長挨拶

13：40～14：40 基調講演

14：40～15：00 休憩

15：00～17：30 パネル・ディスカッション*

18：00～20：00 懇親会

個人研究発表及びポスターセッションの募集（予定）

募 集：個人研究発表 8月中旬～9月中旬 予定

ポスターセッション 8月中旬～10月上旬 予定

報告要旨提出締切：個人研究発表 10月中旬予定

*詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

別紙3 平成29年度関西大会

開催日：平成29年7月1日（土）・2日（日）

会場：関西大学梅田キャンパス

モバイル通信に関する国際シンポジウム

"Are You Second Offline?" The Diversity of Post-Mobile Society

開催主旨：

iPhoneの発売を契機にフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が始まり、さらにGoogle Glassなどの登場により、モバイルメディアの機能と利用方法が多様化した中で、今日、多くの人が日常生活（リアル／オフライン）において常にネット上の情報（バーチャル）を参照するようになった。このような状況を私たちは'Second Offline'と命名した。このような状況のなかでどのような現象が生じているのかを研究するのが本シンポジウムの目的である。モバイルメディア研究の第一人者であるJames E. Katzを中心に3名の研究者を海外から迎え、日本の研究者とともに多角的・専門的に議論するものである。

プログラム：(予定)

7月1日（土）

13:00 開会挨拶

13:30 基調講演 James E. Katz (Boston University)

15:00 パネル・ディスカッション

パネリスト

James E. Katz (Boston University)

Michael Bjorn (Ericson & Lund University)

Larissa Hjorth (RMIT)

Jason Farman (Washington DC)

司会

富田英典（関西大学）

17:00 懇親会

7月2日

10:00 分科会（1）

13:00 分科会（2）

14:40 分科会（3）

16:30 閉会挨拶

主催：学校法人関西大学社会学部メディア専攻

公益財団法人情報通信学会

* 情報通信月間参加行事・関西大学社会学部80周年事業（申請中）

別紙4 研究会と情報通信ワークショップの計画と年間スケジュール

<研究会>

1. 情報経済研究会 年2回開催予定
情報経済に関わる政策課題を中心に幅広いテーマで議論をする場として、本年も研究会を開催する。本研究会は創立当初の趣旨を鑑みて、学会本体活動の支援活動を行いつつ、学会の次代につながるアジェンダの模索を行う。
第1回 6月 「映像ネット配信事業に関する研究会（1）」
第2回 秋（未定） 「映像ネット配信事業に関する研究会（2）」
2. 国際情報研究会 年2回開催予定
ICT産業の発展により、グローバルなコミュニケーションが大幅に進化し、関連市場がダイナミックに変貌するとともに、産業政策や国際協調のあり方も変化しつつある。そこで、本研究会では、国際的な視点からICT産業と情報サービスを媒介とした市場、政策、技術、社会の変化の方向性を探りつつ、世界のICT産業の発展と人々の豊かなコミュニケーションに資する要件を考察する。
開催時期及びテーマは未定。
3. 情報文化研究会 年1~2回開催予定
わが国における情報化の進展が、国民の生活文化に及ぼす影響や効果を国際比較も含め幅広く視野に入れ、何がどのように変わりつつあるか、また何が不変かを考察する。産官学が結集して「より公益的な研究テーマ」を発掘・開拓することで、情報通信社会の大衆化に対応し、同時に、若手研究者の研究発表の機会を増大することで、情報通信社会の深化に対応していく。
開催時期及びテーマは未定。
4. マルチメディア研究会 年1~2回開催予定
マルチメディア情報通信空間は、メッセージ交換から仮想現実空間の構築やドローン等を応用した自然や農作物の生育観測などにも発展し、Internet of Things、Artificial Intelligenceを応用し処理などの進展も顕著である。これら技術とその応用の進展、およびこれにともなうプライバシーやデータの保護など、ICTの利用が進む中での様々な視点から問題を扱えるよう、他の学会との連携を強化し、研究会の共同開催などをより積極的に実施する。
開催時期及びテーマは未定。
5. 情報行動研究会 年1回開催予定
メディア環境が大きく変容する現代社会において、ユーザーの情報行動、コミュニケーションの実態を把握し、情報通信の発展に寄与する研究活動の一環として開催する。
第1回 6月 「日本人の情報行動の実態と社会心理的特性について—国際比較調査から—（仮）」 国立京都国際会館
6. モバイルコミュニケーション研究会 年3回開催予定
情報通信分野におけるモバイルメディアの普及は現代人の社会生活全般に大きな変化を与

えつつある。本研究会では、このようなモバイルメディアに焦点を合わせ、今日の情報通信社会におけるコミュニケーションの変化、メディア文化の変容等について研究する。

第1回 6月 「スマートグラスの動向について（仮）」 国立京都国際会館

第2回 7月 「国際シンポジウム」："Are You Second Offline?"：The Diversity of Post-Mobile Society" (7/1)、「分科会」(7/2) 関西大学梅田キャンパス

第3回 11月 「位置情報サービスについて（仮）」

7. 情報知財研究会 年8回開催予定

デジタル技術、ネットワーク技術に代表される情報通信技術の進展に伴ってコンテンツの流通形態が多様化し、著作権法をはじめとする知的財産法制はさまざまな対応を迫られている。この研究会では、情報通信技術の進展により具現化しつつある「通信と放送の融合」といった局面に、知財法制、知財政策がいかに対応すべきであるかを研究し、高度情報通信社会におけるコンテンツの円滑な流通の在り方を探る。

4月、6月、7月、9月、10月、12月、2月、3月に東京大学先端研知財大部門丸の内分室にて開催予定、テーマ等は未定。

8. 情報通信経済法学研究会 年3回開催予定

情報通信分野においては、ネットワークのブロードバンド化、インターネットの普及、通信と放送の融合等を背景として、事業者間の競争及び紛争の状況が変化しつつある。一般競争法及び事業規制法についても、このような変化に対応し得るよう、両者の競合・協働関係を含め、解釈論及び立法論の双方を深めることが必要となってきた。本研究会は、情報通信分野における事業者間の競争及び紛争に関する今日的な諸問題に関し経済法学の見地からの研究を行うことを目的とする。

開催時期及びテーマについては、発表者の希望を踏まえつつ、今後調整。

9. コンテンツビジネス研究会 年2回開催予定

注目を浴びるようになって久しいコンテンツ産業だが、そこには常に新たなビジネス生態系が生じている。本研究会では、テレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲームなどのコンテンツ分野を横断的に取り上げ、新たなプラットフォームやマーケットなどの環境変化への対応に始まり、プロモーション、商品化、物品販売、イベント興行、他産業との連携などを通して、コンテンツの価値を最大化するビジネススキームを考察・理解することを目的とする。併せて、そこでの課題について整理し、今後の方向性を検討する。

第1回 6月 「ユーザーのコンテンツ利用行動（仮）」

第2回 2月 「音楽コンテンツをめぐる新たなビジネス（仮）」

10. 災害情報と法と経済に関する研究会 年4回開催

2011年の東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策基本法が改正され、例えば、地域コミュニティの共助による防災活動を促進するための地区防災計画制度が創設され、地域住民等による災害時の情報の活用等に注目が集まっている。2016年4月に発災した熊本地震においても、避難所の運営等多様な分野で災害時の情報伝達の在り方が問題になっている。そこで、本研究会では、災害時の情報活用の在り方等について、関係分野における法的な議論も踏まえつつ考察を行うものとする。

- 第1回 4月 「九州の災害情報と法と経済（仮）」 福岡大学
- 第2回 7月 「中部の災害情報と法と経済（仮）」 名古屋大学
- 第3回 12月 「沖縄の災害情報と法と経済（仮）」 琉球大学
- 第4回 3月 「日本の災害情報と法と経済（仮）」 大阪もしくは東京

11. アジアのメディア研究会 年3回開催

世界のメディア市場の発展において存在感をますます高めているアジア市場におけるメディア市場の展開について把握し、それに伴う競争上、制度上の問題について検討する。ただし、比較検討、全体像の把握のために、アジア以外の地域における展開にも目を配る。

- 第1回 6月 「中国のOTT-V市場」 慶應義塾大学
- 第2回 10月 「IBC2017報告」 慶應義塾大学
- 第3回 1月 「SNSを活用した動画サービスの国際展開」 慶應義塾大学

12. インターネット政治研究会 年3回開催

本研究会は、インターネットが選挙キャンペーンや市民の政治活動にどのような影響を与えるのか、そしてインターネットは政治をどのように変えていくのか、という問題について学際的に検討することを目的とする。国際的な研究会でありながら、将来この分野の研究に進みたい若手研究者、大学院生や大学生にとっても参加しやすい研究会としていきたい。

- 第1回 4月 「2016年参院選をネット選挙の観点から振り返る（仮）」 ヤフー本社 LODGE（予定）
- 第2回 10月 「日本のネット選挙の調査研究報告（仮）」 明治大学（予定）
- 第3回 12月 「ネット選挙に関する専門書の出版記念シンポジウム」 明治大学（予定）

*詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

*新規研究会を募集中

<情報通信ワークショップ> 年3回開催

第1回情報通信ワークショップ

- 日時： 5月（調整中）
- 場所： 一般社団法人電波産業会会議室（予定）
- テーマ：「改正個人情報保護法施行で情報通信分野はどう変わる」
- 登壇者：（依頼中）

第2回情報通信ワークショップ

- *見学会を予定
- 日時： 8~10月頃
- 見学先：交渉中
- テーマ：「自動車分野におけるAI「一車と人の新しい関係」」（仮）

第3回情報通信ワークショップ

- 日時：9~10月頃
- 場所：一般社団法人電波産業会 第2・3会議室（予定）

テーマ：「ICTの力で変わるスポーツ –めざせ 2020–」（仮）

講演者：（依頼中）

*詳細は決まり次第学会ホームページ等で周知する。

別紙5 平成29年度における資金運用の計画

資金の種類 及び 年度期首における金額	運用の計画
A 基本財産 7,600 万円	
(1) 年度内に満期を迎えるもの 2,600 万円	満期到来時に、基本財産の運用対象として理事会の承認を得て資金運用細則に定めた預貯金及び投資有価証券へ、預け替え又は買い替えて運用する。
①みずほ銀行定期預金 (平成29年7月7日満期、額面500万円)	
②ゆうちょ銀行定期貯金 (平成29年7月7日満期、額面100万円)	
③みずほ銀行定期預金 (平成29年4月7日満期、額面2,000万円)	
(2) それ以外のもの 5,000 万円	左記の有価証券により、引き続き運用する。
④第315回大阪府公募公債 (平成30年6月27日満期、額面1,000万円)	
⑤第392回大阪府公募公債 (平成37年1月29日満期、額面3,000万円)	
⑥第45回利付国債(30年) (平成56年12月20日満期、額面1,000万円)	
B その他の資金 1,527 万円	
a 退職給付引当資産 307 万円 ゆうちょ銀行定額貯金 307 万円	平成29年度は、新たに42万円を積立て、定額貯金により運用する。
b 周年事業基金積立資産 610 万円 ゆうちょ銀行定期貯金 610 万円	35周年記念事業に備え、定期預金より運用する。
c 公益事業促進基金積立資産 340 万円 みずほ銀行定期預金 340 万円	公益事業促進のために定期預金にて保有する。
d 公益目的事業1 寄付金 270 万円 三菱東京UFJ銀行普通預金 270 万円	平成29年6月に開催する国際学会ITSとの共催シンポジウムに全額を充てる。